

震災・津波に備える

コーディネーター（以下、敬称略）

野崎 智文 国土交通省道路局国道・防災課道路防災
対策室長

パネリスト

赤川 正一 国土交通省東北地方整備局道路部道路情
報管理官

清水喜代志 静岡市副市長

田中 雄三 国土交通省近畿地方整備局紀南河川国道
事務所防災対策推進官

中島 俊彦 高知県土木部道路課長

三浦 賢一 岩手県沿岸広域振興局土木部長

村上 貞則 仙台市建設局道路部長

1. 概要

会議2日目（11月2日）10：00から12：00すぎまで、以下の論点でパネルディスカッションを行った。

- （1）東北地方における津波への備えと今回の対処準備活動、今回の地震への反映・反省点
- （2）東海・東南海・南海地震想定地域の備えこれまでの準備活動
東日本大震災を踏まえた防災計画の見直し等

2. 各パネリスト等の発言要旨

・三浦：三陸縦貫道の早期整備期待

岩手県内は太平洋沿岸12市町村のほぼ全域が被害を受けた。10月末現在の被害状況は、死者・行方不明者約6,300人、家屋の全半壊約2万5,000棟、産業被害が6,087億円、公共土木施設の被害は2,573億円に上る。

県では、2011年度～2018年度を実施期間に3段階で再生させる復興計画を8月に策定した。津波対策の基本的な考え方は、「多重防災」と「防災文化」の醸成と継承を目指すまちづくり。具体的には、海岸保全施設の整備などのハード対策に、「逃げる」ことを中心としたソフト対策を加味した総合的な取り組みを進める。

道路に関しては、一部区間が供用済みの三陸縦貫自動車道が高台にあったことが幸いし、地域住民の避難路や避難場所として有効活用された。現在、復興道路の検討が進行中で、一日も早い整備を期待している。



・村上：「減災」の視点に立つ多重対策を

仙台市では最大110cmの津波を予想し、約6mの海岸堤防で対応する計画だったが、津波高が約9m、内陸に約4kmも浸水するなど、想定を遥かに超えた。

そのなかでも、盛土構造の自動車専用道路・仙台東部道路が、第二の防波堤として機能した上、市が管理する緊急輸送道路の橋梁も、近年、耐震化・長寿命化対策を推進してきた成果が現れ、ほとんど被害がなかった。

未曾有の被害を経験し、「減災」の視点を意識した多重的対策が必要だと考えている。津波に対しては、安全な住まいの確保策として集団移転、施設面では、海岸堤防や防災林、幹線道路の嵩上げなどを検討中。なお、地域の建設団体と大規模災害時の協定を締結していたが、各企業の能力を発揮してもらうために、さらにきめ細かな規定を設けるなど、協定内容の見直しも課題である。

・赤川：日常現場の取り組みが重要

津波により押し流されて幹線道路に堆積した車や瓦礫を撤去し、最低限、緊急車両が通れるようにするため、各出張所を拠点に、自衛隊員や建設業者が地元の了解を得ながら作業を進めたが、災害時対応は、整備局の防災業務計画では書き切れないものも少なくない。いろいろな事象に臨機に対処するためには、ふだんからの現場での取り組みが非常に重要なことを痛感した。

津波による通行規制と情報収集では、1年前のチリ大地震の際、国道45号の21区間を約9時間、通行止にした際の教訓が生きた。道路利用者からは不満や苦情が出たが、「通行止」の予告看板設置や迂回路マップ、津波警報を発信する情報板づくりを進めてきた。異常時ばかりでなく平常時にも、注意喚起することで対策の一部は今回の震災でも十分役立ったと思う。



・田中：「東南海」で20カ所、落橋の恐れ

紀南河川国道事務所が管理する直轄国道は、紀伊半島の外周を回る国道42号だけで、区間は約160kmに及ぶ。ただし、高さ約15mの津波が来ると、約120ある橋梁のうち約20カ所が被災する恐れがあるなど、東南海・南海地震による津波リスクを抱えている。

国道と並行する形で高台に建設中の高速道路の供用後は、そこを拠点にして物資や資機材を範有する、「くしの歯作戦」も可能だが、当面は、分断された地域ごとに、道路啓開を自力で進めるしかない。それには、大型重機の配備状況を把握した上で、橋梁の復旧工法を検討するなど、事前準備が必要で、既に着手したところである。

高速道路の工事用道路を、工事後も、災害時の住民の避難路に活用したり、道の駅を被災者への情報提供施設として活用したりする取り組みも検討している。

・中島：東日本大震災は「あすはわが身」

南海地震による死者数約6,200人、その7割が津波によると想定している高知県では、南海地震対策を県政の最重要課題としており、緊急輸送道路の橋梁耐震補強などを進めている。

東日本大震災を「あすはわが身」ととらえて対策を強化、坂本龍馬の「船中八策」に倣い「備える八策」を展開中である。例えば、高規格道路を緊急避難所として整備するよう国に要望したほか、9月には、県民約4万人が参加し、過去最大規模の避難訓練を実施している。

「すぐできる」ソフト対策では、地域住民や道路利用者の防災意識を高め、津波発生時の避難行動に役立ててもらおうと、四国四県で新たに海拔表示を設置。四国版「くしの歯作戦」の基礎となる高速道路“8の字ネットワーク”の早期整備を強く要求している。

・清水：転換せまられる東海地震対策

静岡市の従来の東海地震対策は、建物倒壊と火災への対応が中心だったため、東日本を受け、津波にどう対処したらいいか、大変焦っている。実際、小中学校の耐震化率は100%達成だが、海岸部では学校の校庭を避難所に想定する例が少なくないなど、課題を抱えている。

マグニチュード8級、津波高3～7mという東海地震の想定は、国と県で見直し中であるが、市では「10mの津波でも大丈夫」という目標を掲げ、独自の対策を検討している。第一弾として、海岸部3,000カ所に海拔表示を設ける一方、津波避難ビルの指定を増やす方針である。

なお、東日本の被災地では、避難所の悲惨な状況が浮き彫りとなった。東海でも、被災者対応で手一杯となり、インフラの復旧作業に従事する職員を確保できないのではないかと。この問題に、市では一番頭を痛めており、道路啓開などインフラの復旧には地方整備局の支援は不可欠である。

3. パネリスト間の主なやりとり

●被災直後の情報通信について

・三浦 東日本では、一斉停電し、携帯電話が使えなくなる全く想定外の事態に直面した。そのため、当初は、自衛隊、警察、消防、国、県と市町村などによる連絡会議を毎日朝晩、開催し、直接口頭で情報の共有を図った。

・赤川 整備局が保有していた衛星携帯電話を市町村に使ってもらい、首長間の通信回線は確保できた。

・村上 マニュアルはあったが、結局、現場で、自分で判断し行動するしかなかった。その意味では、いままでの自分の体験をもとにどう動くかが問われたと思う。

●道路などの復旧要員の確保について

・村上 時間とともに被災者の要望は変化する。自助、共助、公助を状況に応じて使い分け、地域の人たちと話し合いながら、行政としての職務を果たすしかない。

・三浦 一部の市町村は庁舎が被災し、自治体機能を失った。そのため、道路啓開でも、組織の枠を超え、県が中心となり、行政全体で取り組む体制をとった。

・田中 昨年9月の台風12号では、各整備局から派遣されたTEC-FORCE隊が約3週間、県道や市町村道の被害調査や復旧工法の検討を支援した。

・野崎 災害対応とは、一挙にマイナスになったものを元のゼロに如何に早く近付けるかということで、これだけクリアすれば十分ということはない。東日本で得た知見を交換し、道路の防災や危機管理対策の水準を高めていくことが重要である。

おわりに

復旧・復興や防災計画等の見直しでご多忙な折、参加を快諾いただきましたパネリストの皆様、シンポジウムに参画いただきました皆様に深く感謝申し上げます。

〔文責：国土交通省道路局環境安全課課長補佐 松居茂久〕